

## 1. 北海道奥尻町の概要

人口:2,762人 世帯数: 1,556世帯 面積:142.97 km<sup>2</sup> 高齢化率:37.9%

### 【近年の傾向】

奥尻町は北海道南西部に位置する離島であり、人口は1960年に約8千人をピークに減少の一途をたどっています。高校卒業後、進学等で、島外に出ますが、地元の働き口が少なく、そのほとんどが、島外で就職をするため、若者が入ってこない状況となっており、少子高齢化に拍車をかけている状況です。町が策定した総合戦略においても、「島で産み・育てる」ことを基本目標の1つとして掲げており、子育てしながら働ける環境づくりを模索しています。

また、高齢化と後継者難によって、島内の個人商店や、宿、観光事業者等、徐々に廃業をしていくことが見込まれており、交流人口の増を目指しているものの、受け入れのキャパシティが減少してしまうことが予想されます。

財政は、非常に厳しい状況が続いており、平成28年度では、歳入5,438百万円、歳出5,389百万円であり、財政力指数は0.14となっています。

町役場におけるシェアリングエコノミー担当2名(兼務)を想定しています。



## 2. 地域課題とその背景

- ▶ 少子化が進む中、町には幼稚園があるのみで、保育所がなく、3歳から幼稚園に通うこととなります。幼稚園児に対しては、預かり保育を実施していますが、0歳から2歳までの乳幼児は、親が面倒を見るか、もしくは、地元に住む祖父母に預けるという状況です。新たに保育施設等を建設することは財政的にも難しく、それに代わる仕組みが求められています。
- ▶ 子どもの預け先がないために、働くことができない状況がある一方で、そもそも地元での働き口も少なく、あったとしても、フルタイム勤務が主となっており、短時間勤務がしにくい状況です。
- ▶ 高齢化が進むことによって、将来的にレンタカー事業者やハイヤー事業者が廃業せざるを得ない状況が見込まれ、新たな交通手段の確保策を講じる必要があります。町としても市町村有償運行バス(H29当初:57,132千円)を運行しているところですが、自家用車が普及しており、通学以外での利用がほとんどない状況です。
- ▶ 町としては、シェアリングエコノミーの活用によって、上記課題の解決ができないか、関心を持っています。

## 3. シェアリングエコノミー活用に係る方向性・課題等

- ▶ 保育施設がない代わりに、子育てシェアの取り組みを検討しています。0歳~2歳の乳幼児の数は58名で、その世帯数は47世帯となっています。子育てシェア実施に関して、事故等の責任・対応など、どのように解決するのが課題であると考えます。
- ▶ 働き口の確保という観点からは、地元事業者等の雇用ニーズが少ないため、クラウドワーキングの検討ができないか考えています。
- ▶ 自家用車が普及している状況を活用した、相乗りが今後考えられます。地元交通事業者(ハイヤー・レンタカー)が、廃業をしてしまったからでは遅いので、手始めに、普及啓発から始めたいと考えています。一方で、地元交通事業者がいるうちは、参入のハードルが高いほか、インターネット等を利用できない高齢者に対する対応が必要です。